

評価対象年度	平成23年度	<b>施策評価シート</b>		政策	10	施策	26
施策名		26	外国人も活躍できる地域づくり	施策担当部局	経済商工観光部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	10	だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり	評価担当部局 (作成担当課室)	経済商工観光部 (国際経済・交流課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<p>○日本人と外国人が互いの文化や習慣の違いを認め合いながら、共に安心して生活していける地域社会、いわゆる「多文化共生社会」の形成が進んでいる。</p> <p>○外国人県民にとって必要なコミュニケーション支援や保健・医療・福祉、教育、労働などの生活に欠かせない基礎的なサービスの提供体制が整備されている。</p> <p>○外国人県民が地域との交流や地域づくりに積極的に参加している。</p> <p>○芸術や教育、文化、経済などの分野において様々な国際交流活動が県民や教育機関、民間団体によって主体的に行われている。</p> <p>○高度な海外の人材が県内の企業や研究機関で活躍している。</p>	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 多文化共生の基本理念の啓発等を通じ、市町村や関係団体、県民の適切な役割分担と協働を推進し、外国人県民等とともに取り組む地域づくりを促進する。</p> <p>◇ 多言語化支援や家族サポート等を通じ、外国人県民等の生活の安全・安心の確保や家庭生活の質の向上等を図り、外国人県民等の自立と社会活動参加を促進する。</p> <p>◇ 友好地域をはじめとした海外との交流を深めるとともに、県民・民間団体が主体的に国際交流活動や国際協力活動を行うことができる環境づくりを促進・支援する。</p> <p>◇ 県内大学等への留学生をはじめとする高度な専門知識や技術力を持つ外国人の卒業後における県内企業や研究機関への就業を促進する。</p>	

<b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b> (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内に暮らす外国人は増加傾向にあったが、東日本大震災後は減少し平成23年末現在で13,971人、前年比△13.2%となっており、減少率は全国平均の2.6%減を大きく上回っている。</li> <li>・しかしながら、平成23年末の外国人登録者数を同年9月末と比較すると減少率は0.2%と全国平均の0.5%減を下回り、減少傾向はほぼ横ばいである。</li> <li>・国際結婚の増加に伴い、県内には日本人の配偶者として暮らす外国人が多く、出産や子育て、夫婦関係など日常生活上の悩みを抱える外国人が増えてきている。</li> <li>・外国人登録や保健・福祉、教育など住民サービスの多くは市町村によって提供されており、外国人住民に最も身近な行政機関として市町村の役割は極めて大きくなっている。</li> <li>・なお、外国人登録については、住民基本台帳法が改正されたことにより、本年7月から外国人も日本人と同じように住民基本台帳で管理されるようになり、住基ネットを活用したワンストップサービスなど外国人住民に対する行政事務の合理化が期待される。</li> <li>・本県では、平成19年度に公布・施行した「多文化共生社会の形成の推進に関する条例」に基づき、平成21年3月に「多文化共生社会推進計画」(計画期間:平成21年度～25年度)を策定し、今後の多文化共生施策の基本的方向性と取組方針を定めている。</li> <li>・地方自治体の国際交流は、親善・友好交流の実績を生かし、経済交流へ軸足を移動している状況にある。</li> <li>・海外には移民の方々で組織した県人会が6か国8団体、経済的な観点から組織された県人会が2か国3団体の合計11団体が組織されている。</li> <li>・近年、我が国企業のアジアを中心とした海外事業展開の加速に伴い、日本と現地の架け橋となる優秀な人材の確保が重要となってきている。</li> </ul>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	18,578	7,550	-	-

※事業費は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」					
目標指標等		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1	多言語による生活情報の提供実施市町村数(市町村)	5市町村 (平成20年度)	7市町村 (平成22年度)	10市町村 (平成25年度)	A
2	外国人相談対応の体制を整備している市町村数(市町村)	4市町村 (平成20年度)	5市町村 (平成22年度)	8市町村 (平成25年度)	A
3	日本語講座開設数(箇所)	25箇所 (平成20年度)	26箇所 (平成22年度)	30箇所 (平成25年度)	A
4	留学生の県内企業への就職者数(人)	85人 (平成20年)	74人 (平成22年)	150人 (平成25年)	C

## ■ 施策評価（原案）

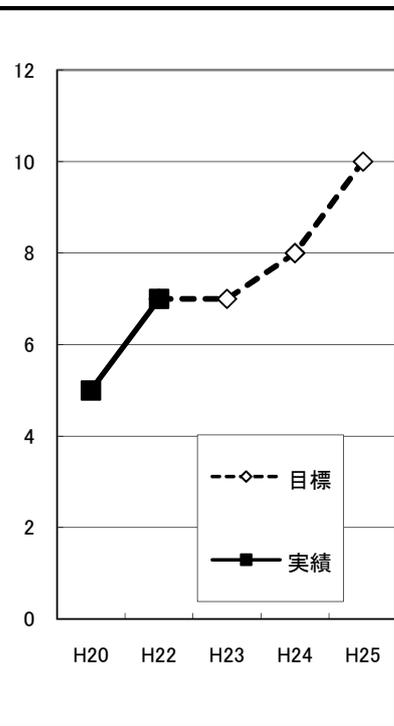
施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標等について、多言語による情報提供や外国人相談対応の体制整備を行う市町村数、日本語講座開設数は順調に増加している。留学生の県内企業への就職者数については目標を達成することができなかったものの、日本企業等への就職を目的とした在留資格変更許可申請は全国的に減少している中、全国の減少率(△18.3%)と比べ、本県における減少率は2.6%にとどまっている。</li> <li>・県民意識調査の結果からは、「満足」の割合が、「不満」の割合より上回っており、一定の評価を得られていることがうかがえる。一方、重視度・満足度ともに「わからない」の割合が高くなっている。</li> <li>・社会経済情勢等については、日常生活上の悩みを抱える外国人も増加していることから、平成21年3月に策定した「宮城県多文化共生社会推進計画」に基づき取組を進めている。また、外国人登録については、住民基本台帳法の改正により、本年7月から外国人も日本人と同じように住民基本台帳で管理されることとなる。住基ネットを活用したワンストップサービスなど外国人住民に対する行政事務の合理化が期待される。</li> </ul>
<p>【評価】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実績及び成果等では、東日本大震災の影響により市町村職員の多文化共生に関する理解促進のための研修会や友好省県からの研修員受入等の事業を中止したが、外国人相談センターでの相談等、県内に居住する外国人への支援や友好関係を築いてきた国や地域への情報発信により、一定の成果があると考えられる。</li> </ul>
<p>概ね順調</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以上のことから、施策の目的である、外国人も生活しやすく、活躍できる環境の整備や国際交流活動が、着実に進められていると判断されるので、施策の進捗状況は概ね順調であると判断する。</li> </ul>

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民意識調査結果では、この施策への重視度は4割を超えているが、平成23年度は東日本大震災の影響により一部の事業が中止となっている。今後は県民が重視する施策であることを考慮し、県民の期待に応える取組が必要となる。</li> <li>・施策について「わからない」とする割合が半数を超えており、県民への一層の周知を図る必要がある。</li> <li>・外国人県民等が生活する上で困難が生じている教育や防災など特定の分野について、外国人県民だけでなく家族全体への支援が必要となっている。</li> </ul> <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本人と外国人が、共に安心して暮らせる地域づくりを進めるため、「宮城県多文化共生社会推進計画」に基づき、意識の壁、言葉の壁、生活の壁の解消を目指した取組を実施していく。</li> <li>・多文化共生の推進については、関係機関や地域と連携しながら、地域課題に則したテーマでシンポジウムを開催し、より多くの県民の参画を促すことで、施策の目的や内容等について周知を図っていく。</li> <li>・教育や防災など特定の分野で抱えている課題の解決に向け、関係機関による「宮城県多文化共生社会推進連絡会議」を開催し、ネットワーク基盤の構築を図る。</li> </ul>	

### 目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	多言語による生活情報の提供 実施市町村数(市町村)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値(a)	-	7	7	8	10	
	生活に関する情報を日本語以 外の言語で提供している県内 の市町村数	実績値(b)	5	7	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-	
達成度		-	A	-	-	-		

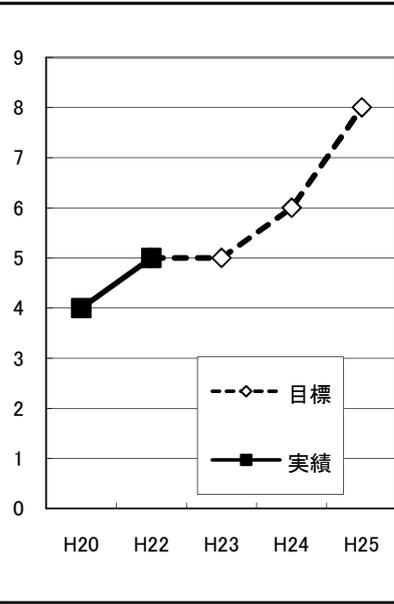


**目標値の設定根拠**  
 ・平成20年度の実績値に対し、倍増を目標値として設定した。  
 なお、当該目標値は、多文化共生社会推進計画(平成21～25年度)の評価指標として設定したものである。

**実績値の分析**  
 ・前回の実績値から2市町村増加している。多言語による生活情報提供方法としては、市町村のホームページへの掲載、印刷物等があるが、翻訳作業や新たな予算計上等が必要となる。  
 ・新たな情報提供の実施に当たっては、他の市町村等での提供事例の把握や、国際交流協会等、地域の関係団体との連携が必要となると思われる。

全国平均値や近隣他県等との比較  
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	外国人相談対応の体制を整備している市町村数(市町村)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値(a)	-	5	5	6	8	
	外国人からの外国語相談に 対応できる体制を整備している 県内の市町村数	実績値(b)	4	5	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-	
達成度		-	A	-	-	-		

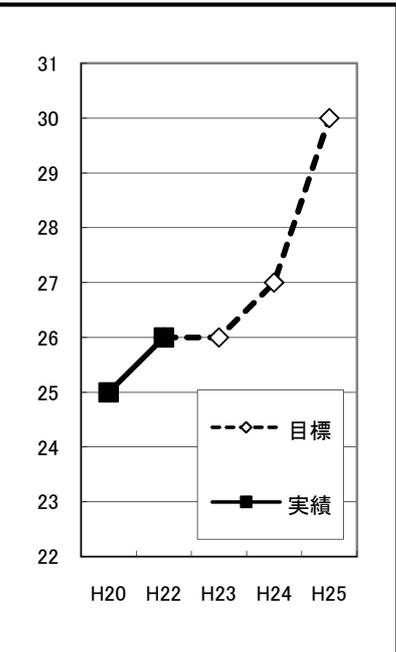


**目標値の設定根拠**  
 ・平成20年度の実績値に対し、倍増を目標値として設定した。  
 なお、当該目標値は、多文化共生社会推進計画(平成21～25年度)の評価指標として設定したものである。

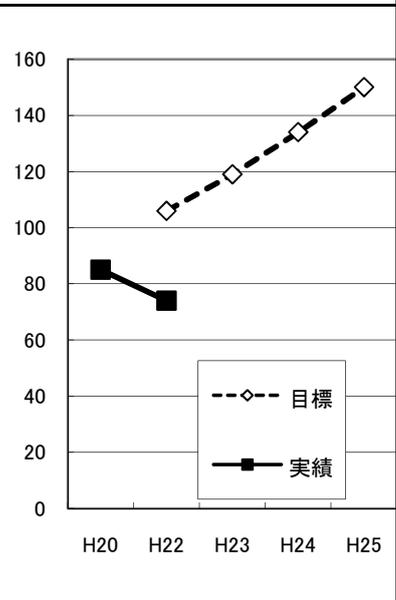
**実績値の分析**  
 ・平成22年度に1市町村が新たに相談体制を整備した。体制整備の必要性を認識している市町村は多いと思われる反面、体制整備のノウハウ習得や人員の手当が課題となっていると考えられる。他の市町村での体制整備の実例を参考とするとともに、市町村の関係課、国際交流協会等、地域の関係団体との連携などによる体制づくりが必要となると思われる。

全国平均値や近隣他県等との比較  
 -

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	日本語講座開設数(箇所)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値(a)	-	26	26	27	30	
	県内に開設されている日本語講座や日本語教室の数	実績値(b)	25	26	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-	
達成度		-	A	-	-	-		
目標値の設定根拠	<p>・目標設定時点において、8市5町で計25の日本語講座が開設されていたが、人口の多い市部には最低1講座は必要と考えられることから、まだ開設されていない5市における開設を目標とした。                      なお、当該目標値は、多文化共生社会推進計画(平成21～25年度)の評価指標として設定したものである。</p>							
実績値の分析	<p>・平成21年度は、講座開設数が計27だったため、平成22年度は前年度比マイナス1となる。これは、指導体制強化が目的の準備のため一旦休止であり、今後再度開設の見込みである。                      ・震災を機に、日本語学習の重要性が再認識されたことから、開設数増加が見込まれるが、一方で、短期的には震災の影響による学習場所の不足などによる開設困難も予想される。</p>							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							



4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	留学生の県内企業への就職者数(人)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値(a)	-	106	119	134	150	
	県内企業に就職し、留学生ビザから就労ビザに切り替えた人数(出典:法務省入国管理局広報資料)	実績値(b)	85	74	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	70%	-	-	-	
達成度		-	C	-	-	-		
目標値の設定根拠	<p>・東日本大震災の影響等により減少が予想されるが、今後の復興に伴うさらなる増加を目指し、目標設定時点の150人を目標に設定した。</p>							
実績値の分析	<p>・東京都や大阪府など大都市圏での就職傾向が強まっており、本県を所在地とする企業への就職者数は平成20年度以降減少傾向にある。</p>							
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・全国の在留資格変更許可総数は7,831人と減少傾向(前年比△1,753人(△18.3%))にあるが、本県では前年比2人減。東北全体では134人(前年比24人(21.8%)増)であり、近隣県の状況は、青森県1人増、岩手県増減なし、秋田県3人増、山形県13人増、福島県9人増となっている。</p>							



**県民意識調査結果**

調査実施年度 (調査名称)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割 合	12.9%	45.6%	8.8%	40.3%	
	やや重要		32.7%		31.5%		
	あまり重要ではない		20.9%	19.8%			
	重要ではない		7.2%	8.6%			
	わからない		26.4%	31.3%			
	調査回答者数		1,821	1,913			
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割 合	3.1%	26.1%	3.7%	26.2%	
	やや満足		23.0%		22.5%		
	やや不満		15.4%	13.6%			
	不満		4.6%	3.6%			
	わからない		54.0%	56.6%			
	調査回答者数		1,802	1,886			
調査結果について		<p>・重視度について、重視の割合が約40%で推移していることから、この施策に対する県民に期待が高いことがうかがえる。</p> <p>・満足度については、満足の割合が約26%となっており、引き続き満足度の向上に努める必要がある。また、「わからない」の割合が50%を超えていることから、施策の目的や内容、成果等について県民に周知を図っていく必要がある。</p>					

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名		事業の状況								
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	特記事項								
1	多文化共生推進事業		4,097	事業概要		平成23年度の実施状況・成果					
	外国人被災者等の不安解消を図るため、多言語による相談窓口を設置するほか、多言語情報の充実や多様な主体が参画する地域づくりの推進を図る。			みやぎ外国人相談センターの設置(6言語での相談対応。相談件数 560件) ・災害時通訳ボランティアの派遣(震災時10名)、研修会の開催、募集活動の実施 ・多文化共生社会推進審議会の開催 ・多文化共生社会推進連絡会議を開催し、震災時における外国人対応及び今後の課題に関する意見交換を実施(構成員:国際交流協会、外国人相談センター相談員、市町村、県担当者)							
	1	経済商工観光部	取組8, 取組33に再掲 震災復興1①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		国際経済・交流課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	7,081	4,097	-	-
2	海外交流基盤強化事業		3,453	事業概要		平成23年度の実施状況・成果					
	中国吉林省、米デラウェア州、露ニジネゴロド州等外国政府等との関係を強化するとともに、本県PR等を効果的に実施し、販路開拓等を下支えする。			友好県省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣3回 ・友好県省州等海外自治体からの職員・訪問団の受け入れ 6回							
	2	経済商工観光部	取組8 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		国際経済・交流課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	8,962	3,453	-	-
3	国際協力推進事業		0	事業概要		平成23年度の実施状況・成果					
	相手地域のニーズに合った国際協力を実施することで、宮城の知名度及び評価の向上と本県との経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材の育成を図るとともに、国際協力関係を地域間の経済交流の促進と本県の経済発展につなげる。			県予算での事業は休止(友好県からの受入れは震災により中止) ・国際協力機構(JICA)事業を活用した日系研修員の受入6名 ・青年海外協力隊として県職員を派遣継続 マラウイ1名							
	3	経済商工観光部	取組8 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		国際経済・交流課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	2,535	0	-	-
4	みやぎ海外高度人材育成活用事業		0	事業概要		平成23年度の実施状況・成果					
	地域産業を担う「国際人材」の育成確保に向け、県内在住の留学生の地元への定着に取り組む。			震災により実施が困難であったため、未実施。県人会への情報提供のみ実施した。							
	4	経済商工観光部	取組10に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		国際経済・交流課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	-	廃止	-	0	-	-
決算(見込)額計		7,550									
決算(見込)額計(再掲除き)		4,097									

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		事業の状況						
	担当部局・課室名	平成23年度 決算(見込) 額(千円)	特記事項						
1	海外交流基盤再構築 事業	0	震災により大幅に減少した外国人観光客の誘客を図るため、本県がこれまで築いてきた海外自治体等との交流基盤を活用し、海外政府要人の来県を働きかける。	事業概要					
				平成23年度の実施状況・成果					
	経済商工観光部 国際経済・交流課	取組8 再掲 震災復興 3②③	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
		妥当	成果があった	—	維持	-	0	-	-
決算(見込)額計		0							
決算(見込)額計(再掲分除き)		0							

